

令和3年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価	9001	技術力向上職員研修事業	上下水道局	総務課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図(目的)	
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.b	○	専門的な水道の技術力向上を図るため、職員による技術研修会を実施する。	水道技術を持つ職員の退職と業務委託が進み、今後ますます技術力の空洞化が懸念されることから、計画的に水道技術の継承に取り組むため、職員による技術研修会を実施し、専門的な知識・経験を有する職員の育成を図る。	
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
水道技術の専門的な知識を持った職員の高齢化が進み、今後定年退職を迎えることになるため、技術を中堅職員及び若手職員へ継承し、水道水の安定供給に努める必要がある。	上下水道技術の専門的な知識を持った職員の退職が進み、技術の継承がますます難しくなっている。	上下水道事業への民間活力導入が進むと予想され、上下水道技術の専門的な知識を持った職員の退職とあわせ技術継承の困難さが増すとともに、技術継承のあり方が課題となると考えられる。	安全・安心な水道水を安定的に供給することが求められている。また、下水道においては、更なる安心で快適な住み良い環境づくりや災害時の減災対応が求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

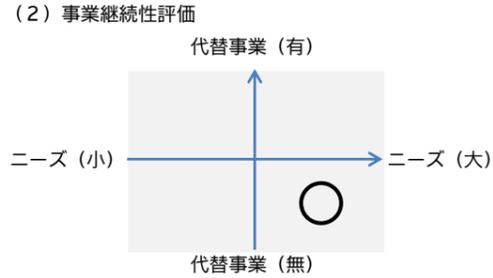
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度(令和4年度)	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	中間指標	最終指標
対象指標	上下水道局技術職員数(H29.4.1から上下水道組織の統合)	人		98	95	95													
活動指標①	研修会開催回数	回	8	11	8	11	10	7	11		12		13		13				
活動指標②	広域連携研修の開催回数(単位:回)							1	3		4		5		5				
活動指標③								-											
成果指標①	研修会参加人数(技術力が向上した職員数)	人	697	525	697	616	690	562	735		830		925		925		735	925	
成果指標②	年間工事の平均評定点数	点	80	76.1	80	77.6	80	78.1	80		80		80		80		80	80	
成果指標③	局内職員のうち、研修講師を行った職員数(単位:人)							7	10		20		30		40		10	50	
単位コスト(総コストから算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		6		6		3	6		6		6		6				
単位コスト(所要一般財源から算出)	研修会参加者1人あたりのコスト	千円		-		-		-	-		-		-		-				
事業費		千円		0		0		0	0		0		0		0				
人件費		千円		3,252		3,828		1,836	3,828		3,828		3,828		3,828		3,828	3,828	
歳出計(総事業費)		千円		3,252		3,828		1,836	3,828		3,828		3,828		3,828		3,828	3,828	
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0		0	0	
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		0	0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		3,252		3,828		0	3,828		3,828		3,828		3,828		3,828	3,828	
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0		0	0	
一般財源等		千円		0		0		1,836	0		0		0		0		0	0	
歳入計		千円		3,252		3,828		1,836	3,828		3,828		3,828		3,828		3,828	3,828	
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	継続	継続										

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>・活動指標① 研修会開催回数</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、積極的な取り組みが難しく、計画10回に対し、実績7回の実施となった。そのため、今後も研修形態を工夫する等、継続的に効率的・効果的な研修を行う必要がある。(研修回数) 令和2年度計画 10回 平成28年度(実績8回)、平成29年度(実績10回)、平成30年度(実績11回)、令和元年度(実績11回)、令和2年度(実績7回 3回減)</p>	<p>・成果指標① 研修会参加人数(技術力が向上した職員数)</p> <p>研修会開催回数が3回減少し、成果指標は計画値には達していないものの、研修形態を改善した結果、参加率は活動指標基準値で最高評点である75%以上(評定4)の実績を達成した。そのため、昨年度と同様に十分な研修効果があったと考えられる。今後も、継続的に職員への技術力向上の意欲を高める働きかけが必要である。 (研修参加率) 平成28年度(72%)、平成29年度(83%)、平成30年度(75%)、令和元年度(88%)、令和2年度(81%)</p>	<p>【事業費】</p> <p>・総事業費</p> <p>職員を講師とした研修のため、人件費のみの実施である。</p> <p>【人件費】</p> <p>・電子媒体による研修を取り入れたことにより、研修会参加者1人あたりの単価コストが令和元年度と比較し、およそ47%減少したため効率性が高まった。 (研修会参加者1人あたりのコスト) = 人件費 / (研修会参加人数(技術力が向上した職員数)) 令和元年度(6,214円/人) 令和2年度(3,266円/人) (およそ47%減)</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

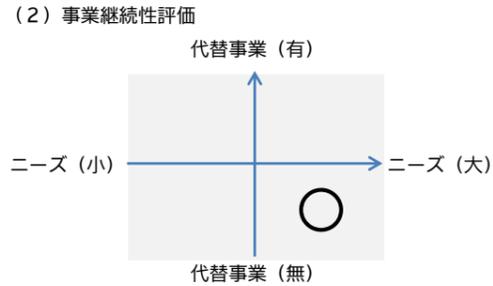


継続	一次評価コメント
	<p>研修会の参加人数は、過去3年間で予定数の8割以上が参加するなど、職員の研修意欲が高く、平成29年度からは上下水道組織の統合に伴い、下水道事業に携わる職員についても技術力の向上を図っている。また、コロナ禍を改革の契機とし、主に電子媒体による研修(動画視聴等)を積極的に取り組むことができた。今後とも継続して事業を実施するとともに、広域的な情報共有も含め、上下水道分野における専門的な知識を有する職員の育成、更には職員の能力、意識の向上を図る。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



継続	二次評価コメント
	<p>当該事業は、技術職員に求められる能力が複雑・多様化している中、必要なスキルを習得するため、初任者向け講習会や、システム操作研修を実施することで専門的な知識・経験を有する職員の育成を図るものである。</p> <p>令和2年度は、コロナの影響により現場研修が困難だったため実施回数は計画を下回ったが、動画視聴研修を取り入れ、新しい生活様式に対応した内容としている。研修参加率も81%と高い水準であり、完了テストで受講者の理解度を確認し、さらにアンケートで意見聴取することで、随時研修内容の見直しを図っている。これらの取組みにより、年間工事の平均評定点数が上昇し、技術力向上の成果が現れている。</p> <p>今後においても、現場研修と動画視聴研修の両方式を取り入れながら水道技術の継承に計画的に取組み、職員の能力や意識の向上を図るため、継続して事業を実施する。なお、事務ミス防止につながる研修と、広域連携研修のさらなる充実についても検討する必要がある。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1 6.6	-	市民参加型の猪苗代湖岸清掃及び施設の見学を実施する。全市民を対象にして、1回目は水道週間（6月1日～7日）事業の一環として5月下旬に、2回目はごみが多い湖水浴シーズン終了後の8月下旬に実施する。また、自らの企画や他団体主催の清掃活動に、職員が積極的に参加する。	事業を通して水源を身近なものに感じてもらうとともに、水源環境保全の大切さや上下水道についての理解を深めてもらう。また、自らの企画や他団体主催の湖岸清掃に職員が参加することで、意識の高揚を図り、水源環境の保全に寄与する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成14から17年度まで連続水質日本一を誇っていた猪苗代湖の水質が、平成18年度から「ランク外」に位置づけられたが、平成21年度に再び第2位にランクインした。	環境意識の高まりなどにより、各種ボランティア団体などによる湖岸の清掃活動が活発になってきている。また、数年前から湖岸に大量のヨシの切れ端が漂着しており、処分方法が問題となっている。また、猪苗代湖の水質が、市民及び各種団体の努力や測定方法の変更もあり、平成29年度に再びランクインして、令和元年度は全国第15位となった。	今後も水源環境保全に対する関心は高まると考えられる。	参加者アンケートの結果によると、事業に対する満足度は高く、市民の理解が得られていると考えられる。

2 事業進捗等（指標等推移）

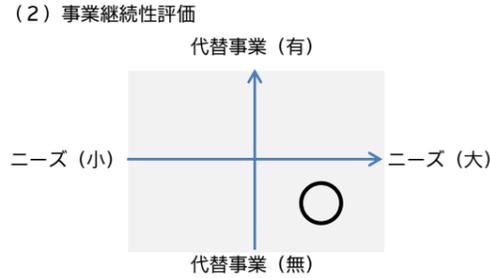
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		333,108												
活動指標①	猪苗代湖の水を守りたい事業の開催回数	回	2	2	2	2	0	2		2		2		2		
活動指標②	水質保全活動回数（職員による水源地清掃、県主催の清掃活動等）	回	4	4	4	3	4	0	4		4		4		4	
活動指標③																
成果指標①	参加者数	人	240	217	240	221	240	0	120		120		120		120	120
成果指標②	参加者数（職員）	人	44	32		14	35	0	35		35		35		35	35
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		14		17		0	31		31		31		31	
単位コスト（所要一般財源から算出）	水質保全活動参加者1人あたりのコスト	千円		14		17		0	29		29		29		29	
事業費		千円		1,008		1,085		915	915		915		915		915	
人件費		千円		2,200		2,876		933	2,876		2,876		2,876		2,876	
歳出計（総事業費）		千円		3,208		3,961		933	3,791		3,791		3,791		3,791	
国・県支出金		千円		0												
市債		千円		0												
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	60		60		60		60	
その他		千円		0		145		0	145		145		145		145	
一般財源等		千円		3,208		3,816		0	3,586		3,586		3,586		3,586	
歳入計		千円		3,208		3,961		933	3,791		3,791		3,791		3,791	
実計区分		評価結果	継続	継続	継続	改善	継続	改善	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、上下水道局主催又は外部団体主催のイベントが中止になったことから、令和2年度は活動回数が0回となった。</p> <p>なお、当事業は実際に参加することにより目的を達成するものであり、Webツアー等の代替開催は実施しなかったことから活動指標は「1」とする。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、上下水道局主催又は外部団体主催のイベントが中止になったことから、令和2年度は活動回数が0回となった。</p> <p>なお、当事業は実際に参加することにより目的を達成するものであり、Webツアー等の代替開催は実施しなかったことから成果指標は「1」とする。</p>	<p>【事業費】 上下水道局主催又は外部団体主催のイベントが中止になったため、令和2年度は事業費が発生しなかった。</p> <p>【人件費】 上下水道局主催又は外部団体主催のイベントが中止になったため、人件費が減少した。</p>

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	1



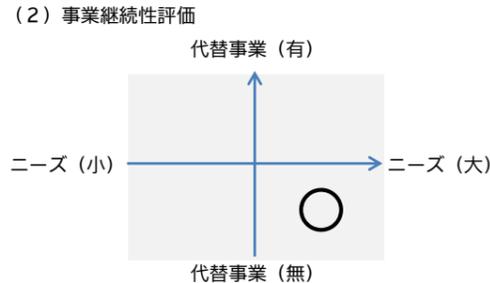
継続	一次評価コメント
継続	<p>当事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水源環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため局主催のイベントを中止し、外部団体が主催する清掃活動等は中止又は参加見合わせとなったが、SDGsの推進や各種アンケート結果等により、水源環境保全に対する関心は引き続き高まっていることから令和3年度は新型コロナウイルスの感染対策を講じたうえで開催又は参加する計画をしている。</p> <p>令和元年度は、水源地清掃バスツアー等の市民向けのバスツアー2回、職員向けの湖岸清掃1回を行い、前年度を超える市民が参加する等、市民が高い興味を持っていることが見てとれる。行程についても、堀口浄水場や県中浄化センターを見学することで、水源環境や上下水道への理解に寄与している。</p>

※評価2がある場合→原則「改善・廃止・統合」

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	2
3 効率性	把握できない
4 成果指標（目的達成度）	成果に至っていない
5 活動指標（活動達成度）	活動に至っていない



改善	二次評価コメント
改善	<p>当事業は、猪苗代湖の湖岸清掃等を通じて、水源環境保全の大切さ及び上下水道についての理解を深めるための事業である。</p> <p>令和2年度は、コロナの影響により湖岸清掃は中止とし、また、現地で活動することで目的が達成される事業であるとの判断から、テレビ会議システム等を利用した代替開催も見送った。令和3年度は、参加者が現地集合・解散で清掃活動のみ実施することで、例年のようなバス利用や会食を避けて実施する予定である。</p> <p>令和元年度実績でも、前年度を超える市民が参加しており、市民が高い興味を持っていることが見て取れることから、水源環境保全の取組みについてはニューノーマルの浸透を新たな機会と捉え、多様な啓発手法を検討する必要がある。</p>

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」		6.2 6.3	-	普及啓発イベントでPRに努めるとともに、水洗化工事資金の融資あっせん、各種補助金の紹介、普及啓発、接続勧奨の戸別訪問活動を実施する。	公共下水道や農業集落排水施設への早期接続及び合併処理浄化槽への転換を促進する。下水道等の意義、役割について理解と協力を求める。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進し、併せて下水道使用料等の増収を見込む。	下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を取り巻く環境が厳しくなる中、年度ごとの下水道整備面積の減少傾向などにより、新規での下水道接続件数が減少している。	下水道や農業集落排水施設への接続及び合併処理浄化槽への転換は、各世帯の事情によるところが大きい、引き続き普及活動を実施し、接続や転換への働きかけを行う必要がある。	生活環境の改善並びに公共用水域の水質保全のため、下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換の必要性については理解しているが、経済的理由などにより、早期実施が困難である旨の回答が多い。また、同居する次世代がいない高齢者のみの世帯の多くは実施に消極的である。

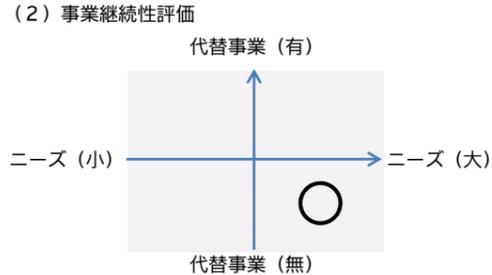
2 事業進捗等(指標等推移)		まちづくり基本指針一次実施計画										まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度	2024年度	中間指標	最終指標									
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度									
対象指標	公共下水道供用区域内の未接続世帯数	戸		9,277		9,318		9,745																	
活動指標①	イベントでのPR回数	回	2	2	2	2	0	2		2		2	2												
活動指標②	下水道普及啓発件数	件	2,852	2,354	2,852	3,614	2,852	3,518	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000												
活動指標③																									
成果指標①	下水道接続率(下水道接続件数/公共下水道供用区域内未接続世帯数)	%	16.4	14.0	16.4	17.4	16.4	15.6	17.4	17.4	17.4	17.4	17	17.4	17.4										
成果指標②	融資あっせん制度利用件数	件	25	6	25	9	22	10	20	20	20	20	20	20	20										
成果指標③	合併処理浄化槽転換件数	件	55	30	55	30	55	28	45	45	45	45	45	45	45										
単位コスト(総コストから算出)	下水道接続率1%あたりのコスト	千円		1,730		1,390		1,692	2,063	2,063	2,063	2,063	2,063												
単位コスト(所要一般財源から算出)	下水道接続率1%あたりのコスト	千円																							
事業費		千円		16,836		14,953		17,729	26,656	26,656	26,656	26,656	26,656												
人件費		千円		7,380		9,237		8,658	9,237	9,237	9,237	9,237	9,237												
歳出計(総事業費)		千円		24,216		24,190		26,387	35,893	35,893	35,893	35,893	35,893												
国・県支出金		千円																							
市債		千円																							
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																							
その他		千円		24,216		24,190		26,387	35,893	35,893	35,893	35,893	35,893												
一般財源等		千円						0	0	0	0	0	0												
歳入計		千円		24,216		24,190		26,387	35,893	35,893	35,893	35,893	35,893												
		実計区分		評価結果		継続		改善		継続		改善		継続											

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
新型コロナウイルス感染防止のため、①イベントでのPRは開催が見送られたこと等から実施できなかった。②下水道普及啓発訪問は、代替手段として、旧市内をはじめ下水道接続率の低い湖南地区や農業集落排水地区においてポスティングによる接続勧奨の啓発(2,278件)を実施した。更に、旧市内については郵送による接続勧奨の啓発(1,240件)を併せて実施したことから、啓発件数(3,518件)は前年度の普及啓発訪問件数(2,852件)を上回った。	融資あっせん利用件数は前年度より微増、下水道接続率及び合併処理浄化槽転換件数は微減であった。接続率は新たに下水道の供用が開始された区域が未接続世帯として増加すること、融資あっせん利用は接続工事世帯の意向によることを考慮する必要がある。下水道への接続や合併処理浄化槽への転換は、経費の個人負担や居住者の高齢化等の要因もあり、大幅な増加の見込みは難しい状況であるが、今後も戸別訪問等による普及活動を継続して実施し、接続や転換に繋げていく必要がある。 【下水道接続件数】 H28年度 1,111件、H29年度 1,383件、H30年度 1,303件、R1年度 1,623件、R2年度 1,520件	【事業費】 合併処理浄化槽転換補助の対象経費が宅内配管工事費まで拡充(単独処理浄化槽からの転換のみ)されたことから前年度より増加した。 【人件費】 新型コロナウイルス感染防止のため、普及啓発活動を一時自粛していたこと等から前年度より減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4

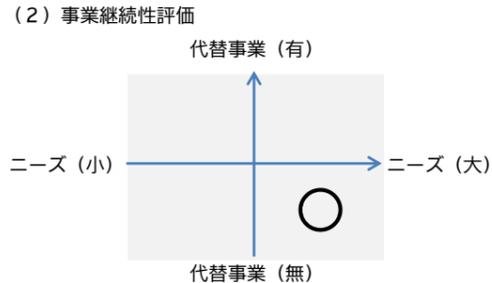


改善	一次評価コメント
改善	下水道等への接続や合併処理浄化槽への転換を促進することにより、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全が図られることから、引き続き、未接続世帯に対し多角的な手法により普及啓発を実施し、接続促進を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	2



改善	二次評価コメント
改善	当該事業は、下水道等未接続世帯及び合併処理浄化槽への未接続世帯への訪問や工事費用の融資に係る利子の経費負担により、下水道等接続世帯、合併処理浄化槽への転換世帯の増加につなげている事業である。 令和2年度は、ポスティングによる接続勧奨の啓発2,278件に加え、郵送による接続勧奨の啓発を1,240件実施するなど、新しい生活様式に対応した形で前年度以上の普及啓発活動を実施した。しかし、下水道供用区域の拡大等により、下水道接続率は減少しており、啓発件数は計画値を上回っているものの成果に繋がっていない現状にある。 下水道未接続世帯へのアンケート調査の結果からも、下水道接続率が増加しない要因のひとつが、経費の個人負担であることがうかがえるが、融資あっせん制度は、目標の半数も活用されていない状況である。生活環境の改善及び下水道事業の安定的運営のため接続率の向上は必要であることから、今後においては普及啓発等のPR手法及び補助金制度の見直し検討等、活動の抜本的見直しが必要である。

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」		6.1	-	水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。	市民に安全で安心な水道水を提供するため、水道水に含まれる放射性物質のモニタリング検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することにより、市民の水道水に対する不安感を軽減する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
東京電力福島第一原子力発電所の事故による我が国で初めての原子力緊急事態が収束せず、放射性物質の拡散による水道水への影響と安全性を確認するために、水道水の検査を継続的かつ定期的実施する必要があった。	平成23年12月、当時の首相が原発事故の終息宣言をし、また本市においても平成23年4月17日以降水道水から放射性物質は検出されない状態となっている。	今後東電福島第一原発から大気中への放射性物質の大量放出がない限り、現状と同様に推移すると思われる。	まちづくりネットモニターの集計結果からも、市民にPRすべき内容として最も多い回答が、放射性物質対策を含む水道水の水質であり、市民の安全・安心な水道水への関心は高い。

2 事業進捗等(指標等推移)

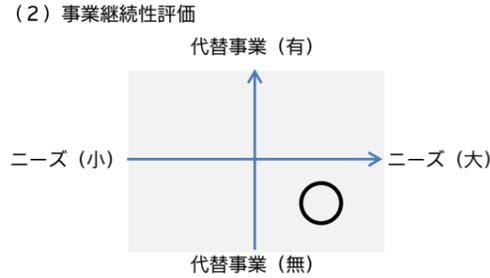
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度(令和4年度)		2023年度		2024年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	水道水モニタリング基準値	Bk/kg		10		10													
活動指標①	水道水モニタリング検査検体数	検体	508	500	508	488	508	501	508		508		508		508	508			
活動指標②					0	0	0	0	0		0		0		0	0			
活動指標③					0	0	0	0	0		0		0		0	0			
成果指標①	基準値を上回る検査結果数	件		0	0	0	0	0	0		0		0		0	0			
成果指標②					0	0	0	0	0		0		0		0	0			
成果指標③					0	0	0	0	0		0		0		0	0			
単位コスト(総コストから算出)	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円		11		11		11	16		16		16		16	16			
単位コスト(所要一般財源から算出)	水道水モニタリング検査1検体あたりのコスト	千円																	
事業費		千円		3,759		3,924		3,960	6,517		6,517		6,517		6,517	6,517			
人件費		千円		1,725		1,565		1,559	1,565		1,565		1,565		1,565	1,565			
歳出計(総事業費)		千円		5,484		5,489		5,519	8,082		8,082		8,082		8,082	8,082			
国・県支出金		千円		3,759		3,924		3,960	6,517		6,517		6,517		6,517	6,517			
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0	0			
その他		千円		1,725		1,565		1,559	1,565		1,565		1,565		1,565	1,565			
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0		0	0			
歳入計		千円		5,484		5,489		5,519	8,082		8,082		8,082		8,082	8,082			
		実計区分		評価結果	継続	改善	継続	改善	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
令和2年度は前年度同様、ほぼ計画通りにモニタリング検査を実施した(実績/計画≒99%)。なお、これまでの検査結果や県のモニタリング計画を踏まえ、検査回数を段階的に見直しており、平成28年度以降は通常検査(検出限界値1Bq/kg)を週1回の頻度で実施している。	モニタリング検査を実施した全ての水道水について、放射性物質は検出されなかった。また、結果をWebで即日公表することで、市民の水道水に対する不安感を軽減した。	【事業費】平成23から28年度までは、県の「絆づくり応援事業」により、県から派遣された検査員で実施していたが、平成29年度からは復興庁の「福島再生加速化交付金」を活用している。令和2年度は、4回目の申請事業となったが、事業の効率化を進め、事業費は前年とほぼ横ばいとなっている。 【人件費】事務処理がスムーズに進み、前年度とほぼ横ばいとなっている。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

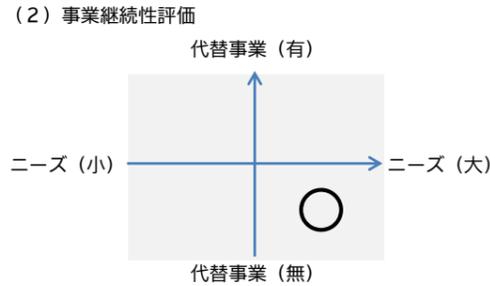


継続	一次評価コメント
	ほぼ計画どおりにモニタリング検査を実施し、市民に安心で安全な水道水を提供することができた。今後も適切に検査を実施し、結果を公表することで、市民の水道水に対する不安を減少させ、安心で安全な水道水を提供することができることから、事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、水道水の放射性物質のモニタリング検査を実施するとともに、結果を迅速に公表することで、市民の水道水に対する不安感の軽減を図る事業である。 令和2年度は、ほぼ計画通りにモニタリング検査を実施し、検査結果は全て検出限界値未満であった。結果については、市ウェブサイトにおいて即日公表することにより、市民への周知を図っているところである。 令和2年8月に実施した「まちづくりネットモニター」の結果からは、放射性物質モニタリング検査の継続を望む市民が一定数確認できることから、今後においても、市民の水道水に対する不安感を軽減し、安全で安心な水道水を提供していくため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	-	安全で良質な水を安定的に供給する。また、腐食による漏水を防止する。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち		鉛給水管の布設替えを推進し、他工事等との同時施工による舗装復旧費用等のコスト削減で、早期の解消を図る。	

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
鉛給水管（個人の所有物）は管内にさびが発生せず、可とう性、柔軟性に富み、加工、修繕が容易で創設期から昭和51年頃まで使用されていたが、平成15年度から厚生労働省の通達で鉛濃度の溶出基準値を1リットル当たり0.05mg以下から0.01mg以下に強化された。 これにより、効率的に鉛給水管を解消するため、市街地で鉛給水管が多く使用されていた旧豊田配水区域を事業対象区域として平成14年度から公道内（維持管理委任部）の鉛給水管の布設替えを開始した。	事業開始から18年が経過し事業対象区域が旧豊田配水区域から堀口、荒井配水区域へ移行し近年では郊外となっている。このため、作業効率の低下や人件費の高騰で1件当たりの布設替にかかるコストが増加している。平成26年度から、調査設計を一部委託化、平成27年度からは、1億5千万円から1億8千万円へと事業費を増加して対応している。	従来から取組んでいる浄水場でのPHコントロールや市民への広報活動を継続しながら、他工事や更新工事との調整を図り、効率のよい布設替を実施しコスト削減と進捗率の向上を図る。 また、事業当初から行っている布設替の実施に必要な鉛給水管の基礎調査等を継続的に実施するとともに、これによる事業計画の見直しを行い効率的な事業の運営に努める。	給水装置工事申込に併せて布設替を推進する等、水道使用者のニーズに合わせて積極的な取組みを行っており理解が得られている。 また、他工事関連は工程調整が困難な場合が多く近年では減少しているが、将来における交通等の市民活動への影響を減少させ、できる限り事業間調整を行い効率化を図るとともに、更なる水道サービスの向上のため、一緒に配水管の老朽対策や耐震化を図ることが望まれる。

2 事業進捗等（指標等推移）

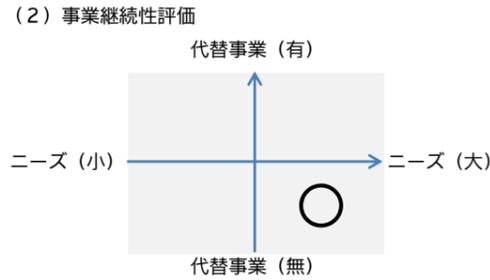
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針		
			2018年度（平成30年度） 計画	実績	2019年度（令和元年度） 計画	実績	2020年度（令和2年度） 計画	実績	2021年度（令和3年度） 計画	実績	2022年度（令和4年度） 計画	実績	2023年度 計画	2024年度 計画	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度	
対象指標	鉛給水管残存件数	件		5,338		4,858		4,445									
活動指標①	鉛給水管布設替件数	件	450	458	450	480	450	413	450		450		450	450			
活動指標②																	
活動指標③																	
成果指標①	鉛製給水管率	%	6.1	3.8	5.7	3.4	3.1	3.1	2.8		2.4		2.1	1.7	2.4	1.4	
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円		447		448		455	427		461		427	461			
単位コスト（所要一般財源から算出）	鉛給水管布設替1件あたりのコスト	千円															
事業費		千円		193,210		204,750		193,811	182,200		197,200		182,200	197,200			
人件費		千円		11,649		10,144		10,963	10,144		10,144		10,144	10,144			
歳出計（総事業費）		千円		204,859		214,894		204,774	192,344		207,344		192,344	207,344			
国・県支出金		千円		0													
市債		千円		0													
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0													
その他		千円		204,859		214,894		204,774	192,344		207,344		192,344	207,344			
一般財源等		千円		0		0		0	0		0		0	0			
歳入計		千円		204,859		214,894		204,774	192,344		207,344		192,344	207,344			
		実計区分		評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・他工事や更新工事による布設替は効率よく実施できたことができたが、各戸の鉛給水管布設替において、実施困難案件等により計画件数を下回った。	・他工事や更新工事による布設替が効率よく実施できたことにより、計画どおりに目標値を達成することができた。	【事業費】 ・事業対象区域が市街地から郊外へシフトしており、実施の可否は所有者からの同意等に左右され、実施可能な布設替件数が減少したためである。 【人件費】 ・鉛給水管布設替件数は減少しているものの、近年の対象区域における実施案件に困難な事例が多く、処理に時間を費やしたものである。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

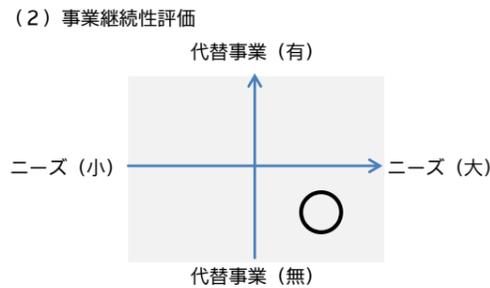


継続	一次評価コメント
	安全で良質な水を安定的に供給するため、鉛給水管の布設替えを計画的、効率的に事業を進める必要があることから、継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



継続	二次評価コメント
	当該事業は、公道内の鉛給水管を布設替することで、安全で良質な水道水を安定的に供給することを目的としている事業である。 年次計画により事業対象区域を工事しており、令和2年度は、片平町、西田町、三穂田町の布設替えを行った。布設替件数は計画件数を下回ったが、対象区域が市街地から郊外へとシフトしていることや、所有者への了解を得る等の調整案件が増加しているためである。 毎年度、実施できる件数には限度があるものの、4,445件の残存件数に対して計画的に実施していくことは、鉛給水管の腐食による漏水の防止や、安全で良質な水道水を安定的に供給するために必要であることから、実施エリアを適宜精査し、他工事との連携等による一層の効率化に努めながら継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.1	-	未給水地区である西田町高野(丹伊田、高柴、板橋、土棚)及び三町目上地区において、施設及び管路の整備を実施する。（事業費の負担割合）一般会計からの出資金8/10	未給水地区を解消し、公衆衛生の向上と生活環境の改善を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
地下水等の枯渇などにより、生活用水の確保が困難な状況が発生している。	配水施設、送・配水管路が完了し地区全域への給水が可能となっている。給水工事が本格化し、井戸水から上水道への切替えが進んでいる。	前年度施工分の配水管理設跡の舗装本復旧を実施し事業完了の予定である。	井戸水の枯渇や渋水化による早期給水の観点から2021年度（令和3年度）事業の前倒しを要望している。このため、配水管布設工事の前倒しにより事業促進を図った。

2 事業進捗等（指標等推移）

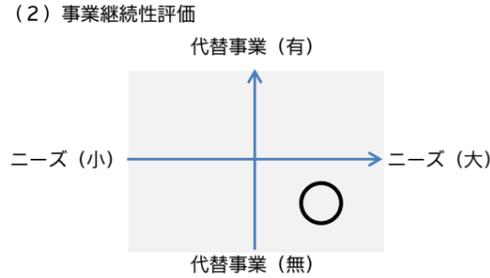
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画	七次実施計画	まちづくり基本指針	
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	2022年度	2025年度					
対象指標	送・配水管計画総延長	m		32,150		32,150		32,150								
活動指標①	送・配水管布設年度別予定布設延長	m	11,235	12,832	2,025	1,699	9,700	13,097	995							
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	送・配水管布設延長	m	19,430	22,259	21,455	23,958	31,155	37,055	32,150						32,150	32,150
成果指標②	送・配水管布設進捗率	%		69		75	96.9	100	100						100	100
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	送・配水管布設年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円		38		221		31	414							
単位コスト（所要一般財源から算出）	送・配水管布設年度別予定布設延長1mあたりのコスト	千円														
事業費		千円		479,356		367,864		401,370	403,970							
人件費		千円		10,474		8,330		7,240	8,330							
歳出計（総事業費）		千円		489,830		376,194		408,610	412,300		0		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円		489,830		376,194		408,610	412,300							
一般財源等		千円				0		0	0		0		0	0		
歳入計		千円		489,830		376,194		408,610	412,300		0		0	0		
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	完了	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 指標値が増となったのは事業の促進により配水管布設延長が増となったためである。 給水戸数を確保することにより事業の成果が増大する。 	<ul style="list-style-type: none"> 指標値が増となったのは事業の促進により配水管布設延長が増となったためである。 給水戸数を確保することにより事業の成果が増大する。 	<p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 上水道の普及の促進を図るため令和3年度分の事業を前倒ししたことによりコストが増大した。 <p>【人件費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 配水施設工事の完了に伴い業務量が減少したことから人件費が減となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

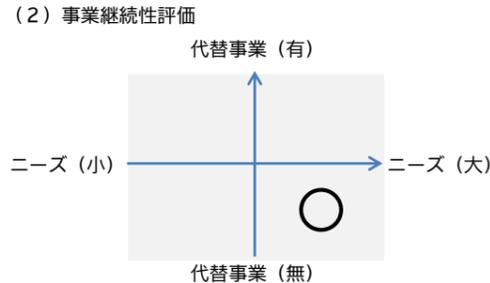


完了	一次評価コメント
完了	西田町高野及び三町目上地区（対象274戸）については、計画のとおり事業が進捗しており2021年度（令和3年度）に事業完了とする。今後における他の未給水地区への対応については将来の水需要の動向を見ながら継続して検討していくものとする。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



完了	二次評価コメント
完了	当該事業は、未給水地区である西田町高野及び三町目上地区の水道施設及び管路を整備し、公衆衛生及び生活環境の向上を図る事業である。事業を前倒しして実施し、令和2年度で配水管布設工事が完了したことにより、計画より早く地区全域への給水が可能となった。また、事業費及び人件費についても抑制が図られる等、効率的な事業運営がなされたところである。今後は、令和2年度に布設した箇所の舗装復旧工事を実施するのみであり、令和2年度をもって当該送・配水管布設進捗率が100%となったことから、事業を完了する。

令和3年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和2年度実施事業に係る事務事業評価	6500	雨水貯留施設等整備事業（ゲリラ豪雨対策9年プラン）	上下水道局	下水道整備課
政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）		
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1	—	既存の下水管では、流しきれない分の雨水を貯留管等に一時的に貯留する。	集中豪雨等による浸水被害の軽減を図る。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
雨水幹線及び雨水ポンプ場の整備を実施しているが、計画降雨50mm/hを超過する雨水対策施設（合流区域35mm/h、分流域50mm/h）は整備されていない状態にある。	浸水被害が頻発する地区を中心に計画降雨50mm/hに対応する施設として、雨水幹線及び雨水ポンプ場などのハード整備を実施するとともに、浸水に関する危険度を示す浸水ハザードマップ（現在は、内水ハザードマップに改正）による市民への情報提供など、ソフト対策にも取り組んできた。	時間雨量50mmを超える大雨の発生割合の増加、地形的な要因に加え、急速な都市化の進展による雨水流出形態の変化に伴い内水浸水被害のリスクが高まっている。	浸水被害を被った住民から浸水対策を強化することを強く求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

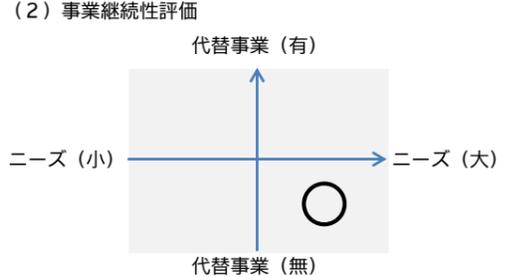
指標名	指標名	単位	まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		まちづくり基本指針五次実施計画		六次実施計画		七次実施計画		まちづくり基本指針		
			2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度（令和4年度）	2023年度	2024年度	中間指標	最終指標								
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画			2021年度	2025年度	
対象指標	計画対象地区数	地区		5		5		5											
活動指標①	整備済の貯留容量	m ³	2,200	2,200	0	0	15,820	0	0		20,250								
活動指標②	整備済雨水管延長	m	773	302	424	683	479	544	732		1,524								
活動指標③																			
成果指標①	貯留施設整備に伴う浸水被害軽減面積累計	ha	2.5	0.0	4.5	2.5	39.5	4.5	39.5		170.0								
成果指標②																			
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円		4,189		4,151		9,442											
単位コスト（所要一般財源から算出）	整備済雨水管延長1mあたりのコスト	千円		0		0		0											
事業費		千円		1,212,703		2,785,932		5,077,848	4,814,546		4,509,395								
人件費		千円		52,308		49,112		58,735	52,308		52,308								
歳出計（総事業費）		千円		1,265,011		2,835,044		5,136,583	4,866,854		4,561,703		0	0					
国・県支出金		千円		545,710		1,351,919		2,485,080	2,251,338		2,243,676								
市債		千円		609,600		1,291,700		2,338,500	2,144,700		1,997,000								
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		109,701		191,425		313,003	470,816		321,027								
一般財源等		千円				0		0	0		0		0	0					
歳入計		千円		1,265,011		2,835,044		5,136,583	4,866,854		4,561,703		0	0					
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続									

<p>活動指標分析結果</p> <p>2020(R2)年度は、赤木貯留管及び図景貯留管が完成する計画だったが、新型コロナウイルス感染症対策やネクスコ東日本で行っている東京外郭環状道路の工事が関連すると考えられる陥没事故が赤木・図景貯留管と同じ工法のシールドマシンであったことから工事を慎重に進めたことなどの影響により繰越となり、活動指標の「整備済の貯留容量」は満たされなかった。</p> <p>また、下水道管理センター雨水ポンプ増設工事（機械・電気）、麓山導水管第3工区及び関連する移設補償等の契約を計画どおり実施したが、6号幹線放流管第4工区については、地域住民の整備に対する理解が得られず契約に至らなかった。</p> <p>2020(R2)年度へ繰越した133号雨水幹線第7工区、3号幹線放流管第4工区、麓山導水管第2工区の工事が完了した結果、活動指標の「整備済雨水管延長」の実績値が544mとなり計画値(479m)を上回っている(65mの増)。</p> <p>なお、麓山導水管第3工区については、2021(R3)年度へ繰越している。</p>	<p>成果指標分析結果</p> <p>2018(H30)年度に整備した麓山地区の麓山調整池の付帯施設である麓山導水管第2工区(R元からの繰越工事)が完了したことから、麓山地区の浸水被害軽減面積が2.0ha増加となったが、2020(R2)年度に整備が完了する予定だった赤木貯留管、図景貯留管、麓山導水管第3工区が2021(R3)年度へ繰越したことから、成果指標である浸水被害軽減面積累計は4.5haとなった。</p> <p>なお、2019(R元)年5月15日に麓山周辺地区において、10分間当たり20mm、1時間当たり33mmの集中豪雨により、21世紀記念公園北西側において道路冠水(最大浸水深約60cm)が発生し一時通行止めとなったが、同年6月18日から暫定供用した結果、6月23日の同規模10分間当たり18mm、1時間当たり33mmの集中豪雨の際は、車両が通行できる程度(浸水深約20cm)で浸水被害の軽減効果が発現されている。</p>	<p>総事業費（事業費・人件費）分析結果</p> <p>【事業費】 2020(R2)年度の総事業費は、ゲリラ豪雨対策9年プランで計画している5箇所の貯留施設の工事がピークの年で、赤木・図景・小原田貯留管の出来高が約38億円となったことが主な要因となり、2019(R元)年度と比較して、大幅な事業費(約22億円)の増となっている。</p> <p>【人件費】 人件費は、当該年度の工事発注や設計変更及び監督業務、NTT、東北電力、ガス、警察、道路管理者等の関係機関との協議等に要するものであるが、2019(R元)年度と比較して人件費が増となった。その主な要因としては、2020(R2)年度に工事の事業費のピークを迎え、各地区の工事の進捗により、変更設計書や出来高設計書の作成、貯留管の現場見学会の開催、関係機関の立会等に時間を要したためである。</p>
--	--	---

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	3

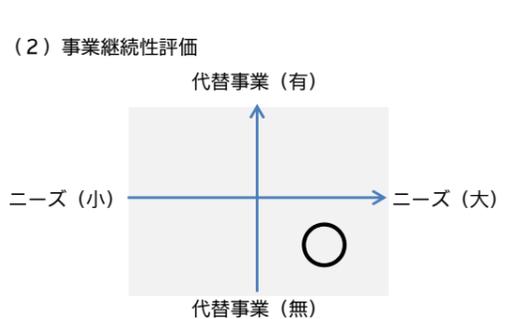


継続	一次評価コメント
	浸水被害軽減のための雨水貯留施設等整備事業については、2022(R4)年度を計画期間とする「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」に基づく雨水貯留施設等の整備を計画どおり進捗し、その整備効果についても発現されている。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	1
5 活動指標（活動達成度）	1



継続	二次評価コメント
	当該事業は、「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」に基づき浸水被害が頻発する市内5地区（郡山駅前周辺地区、静御前通り地区、東部幹線地区、大河原地区、麓山地区）に雨水貯留施設等を整備し、短時間の局所的集中豪雨による浸水被害の軽減を図ることを目的とする事業である。
	令和2年度は赤木貯留管及び図景貯留管が完成する計画だったが、コロナ対策や、他の事故事例を受け慎重に工事を進めたこと等の影響により年度内に工事が完了せず、令和3年度に繰越となった。前年度と比べ総事業費は大幅に増加したが、これは貯留施設の工場のピークが令和2年度だったためであり、また人件費も増加しているが、貯留管の現場見学会の実施や、市ウェブサイトにて工事の進捗状況を掲載する等、地域住民への事業の見える化に取り組んだためである。
	麓山調整池が令和元年6月から暫定供用されたことにより、集中豪雨では整備効果が発現される等、当該事業を推進することで浸水被害の軽減が図られるため、継続して事業を実施する。